

# マーケット・ウォッチ

## 2022年3月号

### 1. 先月の回顧と今後の相場見通し（要旨）

#### <先月の回顧>

##### ① 株式市場

日経平均株価は前月比▲475円下落（騰落率▲1.76%、月末終値 26,526円）。月初の株式市場は前月の大幅下落への反動から買戻されたが、米国政府によるロシアのウクライナ侵攻警告から原油価格が急上昇したため、14日の株式市場は東証1部の7割超が下落。24日にはロシアのウクライナ軍事侵攻開始により、日経平均株価は一時25,775円まで下げたが、その後は値を戻す展開。

##### ② 為替市場

米ドル円相場は上下に振れる展開（騰落率▲0.14%、月末気配 1ドル114円95銭）。予想を上回る米消費者物価指数を受け、FRBの利上げ観測の高まりから一時1ドル116円台まで円安が進行したが、ウクライナ情勢の緊迫化からリスク回避姿勢が強まり、24日には一時1ドル114.40円までの円高と揉み合う展開。

BIS（国際決済銀行）発表の1月の日本円実質実効為替レート67.55（2010年=100）は、円の海外製品の購買力低下を反映し、日銀推計では1972年以来の低さ。

##### ③ 債券市場

日本10年国債利回りは、前月比+0.01%上昇（月末値0.18%）。米国の金利上昇を受け、日本の長期金利は年明け以降、緩やかに上昇。14日に日銀は長期金利の上昇を抑えるため長期国債を0.25%で無制限に購入する「指値オペ」を実施し、金利上昇をけん制。ウクライナ情勢の悪化による投資家のリスク回避姿勢、ロシアに対する厳しい金融制裁による世界景気の悪化懸念から長期金利は低下し、3月2日の10年国債利回りは0.13%に低下。

#### <今後の相場見通し>

##### ① 株式市場

日経平均株価は上下に振れながら軟調地合いの展開を予想。ウクライナ情勢の深刻化およびロシアへの経済制裁による原油、希少資源、穀物等の価格上昇が現状のインフレ懸念に上乗せされ、企業業績への下押し懸念の増加を想定。ウクライナ・ロシア情勢および米国の金融正常化に関する報道に一喜一憂する展開を見込むが、今回の大義なき侵攻の終結後には株価の持ち直しを想定。

（今月の予想レンジ）日経平均株価 25,000～27,500円 NYダウ 32,500～35,500ドル

##### ② 為替市場

米ドル円相場は緩やかな円安ドル高推移を予想。FRBの金融正常化による日米金利差拡大および原油高騰による日本の貿易収支悪化から円安基調の展開を想定するが、ウクライナ情勢の緊迫化による投資家のリスク回避姿勢が米ドルの上値抑制を見込む。

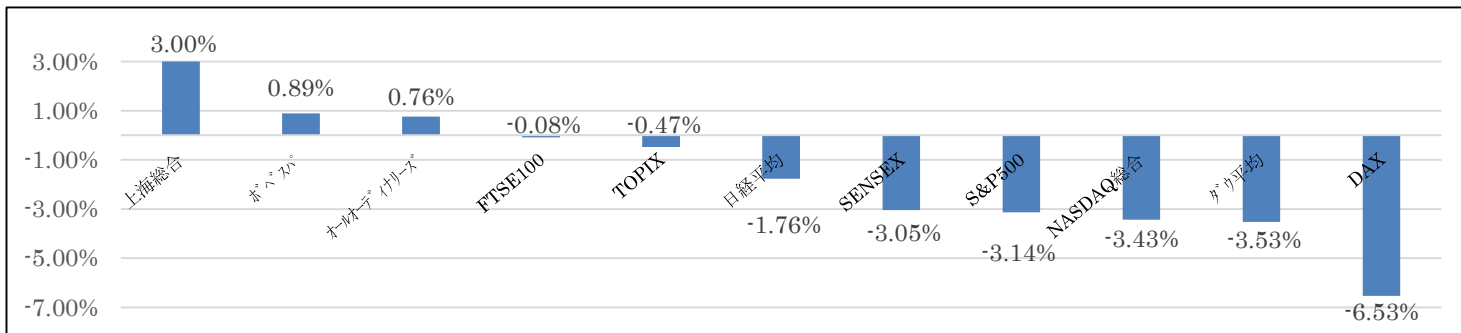
（今月の予想レンジ）米ドル円 113～116円 ユーロ円 125～130円

##### ③ 債券市場

日本10年国債利回りは、レンジ内推移を予想。原油価格の上昇や供給制約による価格転嫁の値上げは継続するが、ウクライナ情勢の不透明感およびロシア制裁の世界経済への懸念から長期金利は横ばい圏推移を想定。

（今月の予想レンジ）日本10年国債利回り 0.10～0.20% 米国10年国債利回り 1.70～2.20%

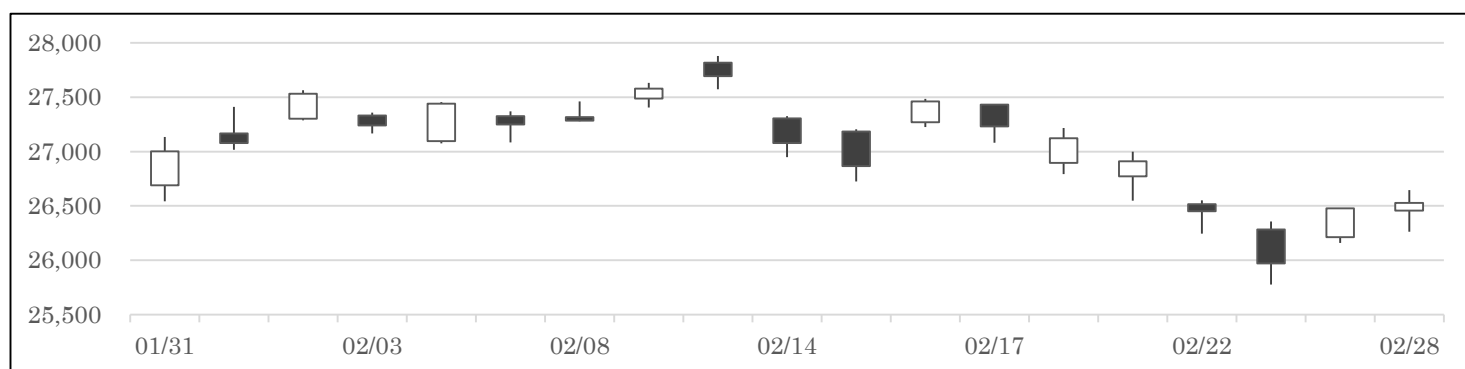
## 2. 株式 < 主要株式指標 前月騰落率 >



## < 主要株式指標 月末終値 >

日経平均	TOPIX	NYダウ	S&P500	NASDAQ	DAX	FTSE100	東証1部	上海総合	ホンコン	SENSEX
日本	日本	アメリカ	アメリカ	アメリカ	ドイツ	英国	オーストラリア	中国	ブラジル	インド
26,526.82	1,886.93	33,892.60	4,373.94	13,751.399	14,461.02	7,458.25	7,323.20	3,462.3064	113,141.94	56,247.28

## < 日経平均株価推移 >



(出所) : QUICK のデータを基に 静銀ティーム証券が作成

### < 先月の回顧 >

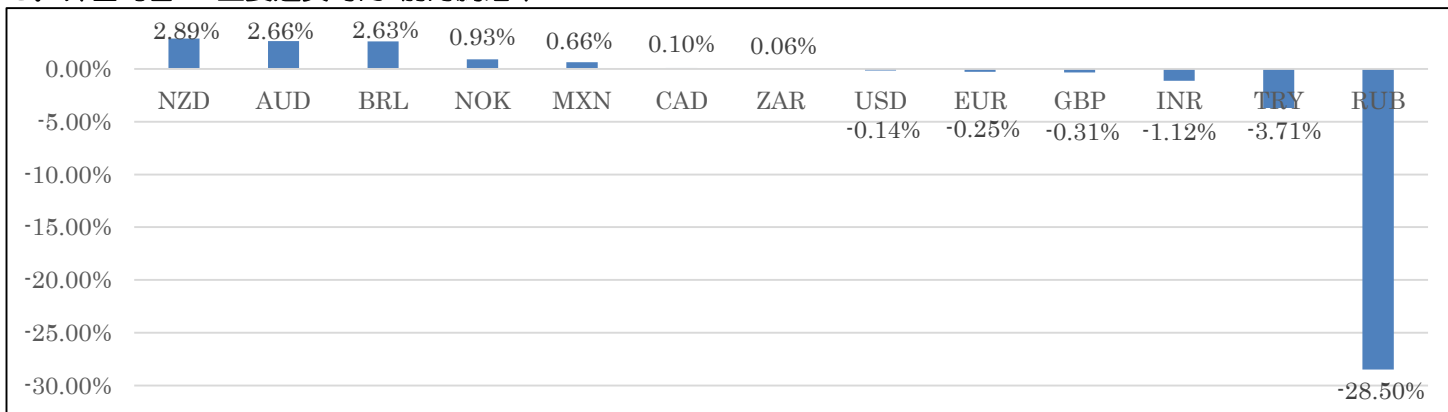
- ① 日経平均株価は前月比▲475 円下落 (騰落率▲1.76%、月末終値 26,526 円)。月初の株式市場は前月の大幅下落への反動から買戻されたが、米国政府によるロシアのウクライナ侵攻警告から原油価格が急上昇したため、14 日の株式市場は東証 1 部の 7 割超が下落。24 日にはロシアのウクライナ軍事侵攻開始により、日経平均株価は一時 25,775 円まで下げたが、その後は値を戻す展開。
- ② NY ダウ (米国株式) は前月比▲1,239 ドル下落 (騰落率▲3.53%、月末終値 33,892 ドル)。月初は企業の好決算から株価は底堅く推移したが、10 日の 1 月米消費者物価指数 (CPI) が前年同月比+7.5% と約 40 年ぶりの伸びを記録し、またウクライナ情勢の緊迫化から株価は下落。ロシアのウクライナ侵攻後は、世界景気への影響を懸念した長期金利の低下から株価は持ち直しの展開。

### < 今後の見通し >

- ① 日経平均株価は上下に振れながら軟調地合いの展開を予想。ウクライナ情勢の深刻化およびロシアへの経済制裁による原油、希少資源、穀物等の価格上昇が現状のインフレ懸念に上乗せされ、企業業績への下押し懸念の増加を想定。ウクライナ・ロシア情勢および米国の金融正常化に関する報道に一喜一憂する展開を見込むが、今回の大義なき侵攻の終結後には株価の持ち直しを想定。
- ② NY ダウ (米国株式) は乱高下を繰り返す軟調推移を予想。FRB は「一時的」としていたインフレが 40 年ぶりの水準まで高まり、更にウクライナ・ロシア問題でインフレ懸念は拡大。市場には景気を犠牲にした急激な引締めへの警戒感は強く、金融政策の不透明感が株価の重石。市場の懸念払しょくのため 3 月 2 日に FRB 議長が 0.25% 利上げ表明したが、今後のインフレ状況に注目。

(今月の予想レンジ) 日経平均株価 25,000 ~ 27,500 円 NY ダウ 32,500 ~ 35,500 ドル

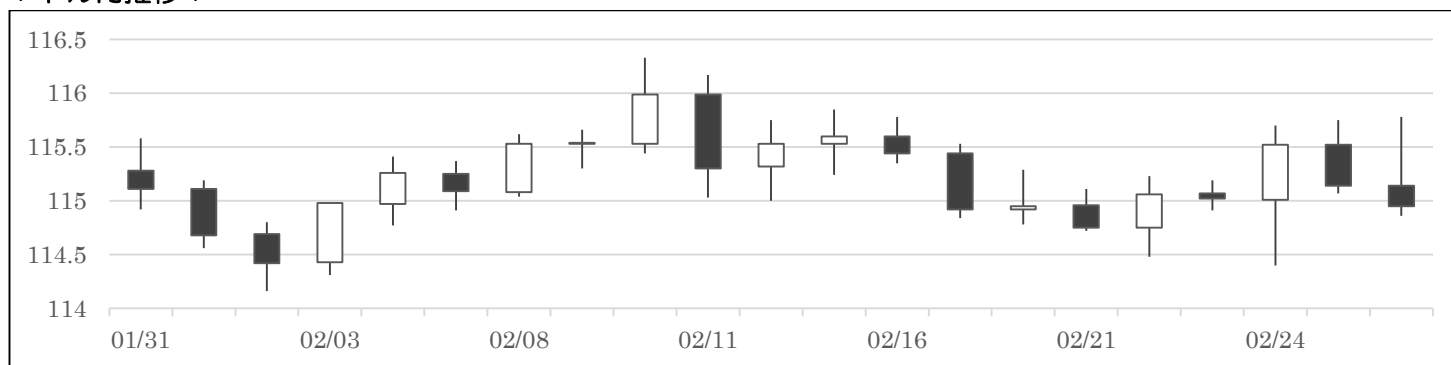
### 3. 外国為替 < 主要通貨対円 前月騰落率 >



### < 主要通貨対円 月末気配レート >

USD	EUR	GBP	AUD	CAD	NZD	NOK	BRL	INR	MXN	RUB	ZAR	TRY
ドル	ユーロ	ポンド	オーストラリア	カナダ	ニュージーランド	ノルウェー	ブラジル	インド	メキシコ	ロシア	南アフリカ	トルコ
114.95	128.96	154.28	83.49	90.66	77.84	13.04	22.26	152.67	5.6124	1.0638	7.4767	8.31

### < ドル円推移 >



(出所) : QUICK のデータを基に静銀ディーエム証券が作成

### < 先月の回顧 >

① 米ドル円相場は上下に振れる展開（騰落率▲0.14%、月末気配 1ドル 114円 95銭）。予想を上回る米消費者物価指数を受け、FRB の利上げ観測の高まりから一時 1ドル 116円台まで円安が進行したが、ウクライナ情勢の緊迫化からリスク回避姿勢が強まり、24日には一時 1ドル 114.40円までの円高と揉み合う展開。

BIS（国際決済銀行）発表の1月の日本円実質実効為替レート 67.55（2010年=100）は、円の海外製品の購買力低下を反映し、日銀推計では1972年以来の低さ。

② ユーロ円相場は行ってこいの展開（騰落率▲0.25%、月末気配 1ユーロ 128円 96銭）。エネルギー価格の高騰からユーロ圏 1月の消費者物価指数が前年比+5.1%と過去最大の伸び率を記録し、ECB（欧州中央銀行）の金融正常化前倒し観測が高まり一時ユーロは 133円台まで上昇。ウクライナ情勢の深刻化およびロシアへの経済制裁による欧州景気への影響が懸念され、ユーロは下落。

### < 今後の見通し >

① 米ドル円相場は緩やかな円安ドル高推移を予想。FRB の金融正常化による日米金利差拡大および原油高騰による日本の貿易収支悪化から円安基調の展開を想定するが、ウクライナ情勢の緊迫化による投資家のリスク回避姿勢が米ドルの上値抑制を見込む。

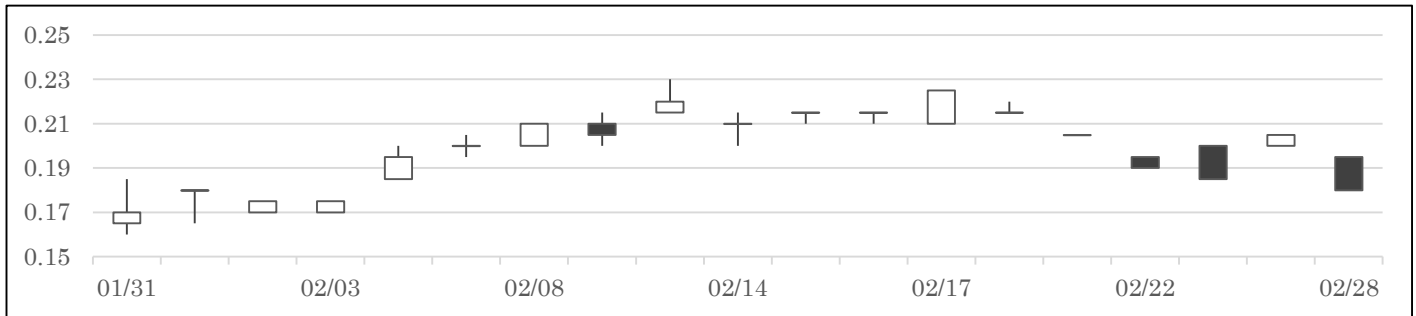
② ユーロ円相場は円高ユーロ安を予想。ロシアへの経済制裁がユーロ圏のインフレ長期化リスクを高め、利上げの必要性は生じるが、一方で制裁によるロシア経済の疲弊が欧州経済の打撃となる可能性は高く、リスク回避姿勢の強まりから、対円でユーロの下落を想定。

（今月の予想レンジ） 米ドル円 113 ～ 116円 ユーロ円 125 ～ 130円

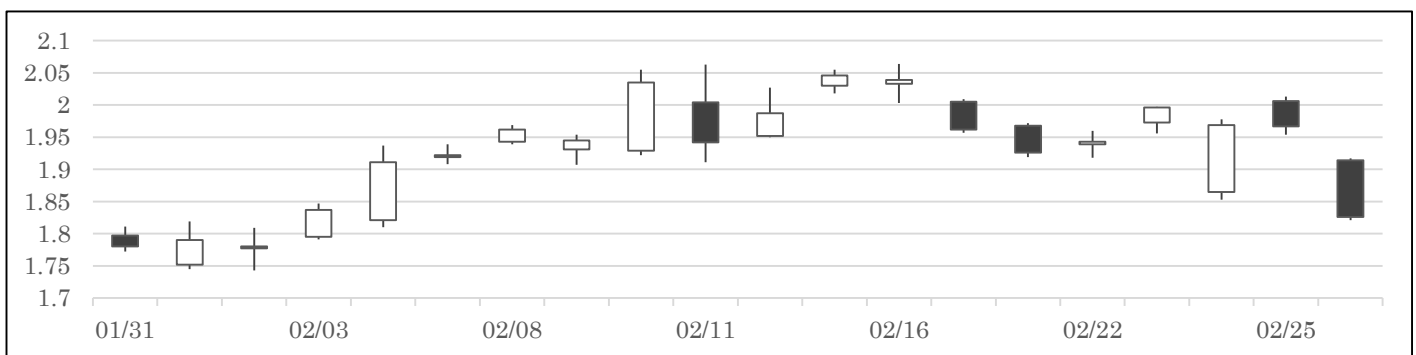
#### 4. 債券 < 10年国債利回り 前月騰落幅 >

	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	インド	ブラジル	メキシコ
10年国債利回り	0.18	1.826	0.13	1.374	6.774	11.286	7.886
前月騰落幅	0.01	0.046	0.119	0.073	0.099	0.28	0.21

##### < 日本 10年国債利回り推移 >



##### < 米国 10年国債利回り推移 >



(出所) : QUICK のデータを基に静銀ティーム証券が作成

##### < 先月の回顧 >

- ① 日本 10年国債利回りは、前月比+0.01%上昇（月末値 0.18%）。米国の金利上昇を受け、日本の長期金利は年明け以降、緩やかに上昇。14日に日銀は長期金利の上昇を抑えるため長期国債を0.25%で無制限に購入する「指値オペ」を実施し、金利上昇をけん制。ウクライナ情勢の悪化による投資家のリスク回避姿勢、ロシアに対する厳しい金融制裁による世界景気の悪化懸念から長期金利は低下し、3月2日の10年国債利回りは0.13%に低下。
- ② 米国 10年国債利回りは、前月比+0.046%上昇（月末値 1.826%）。月初から雇用統計、消費者物価が市場予想を上回り長期金利は上昇。15日には予想を上回る生産者物価指数の高い伸びから、10年国債利回りは2.046%と2年半ぶりの水準に上昇。ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁が世界景気を冷やしかねないとの見方から、3月1日の10年国債利回りは一時1.68%と1月上旬以来の水準に低下。

##### < 今後の見通し >

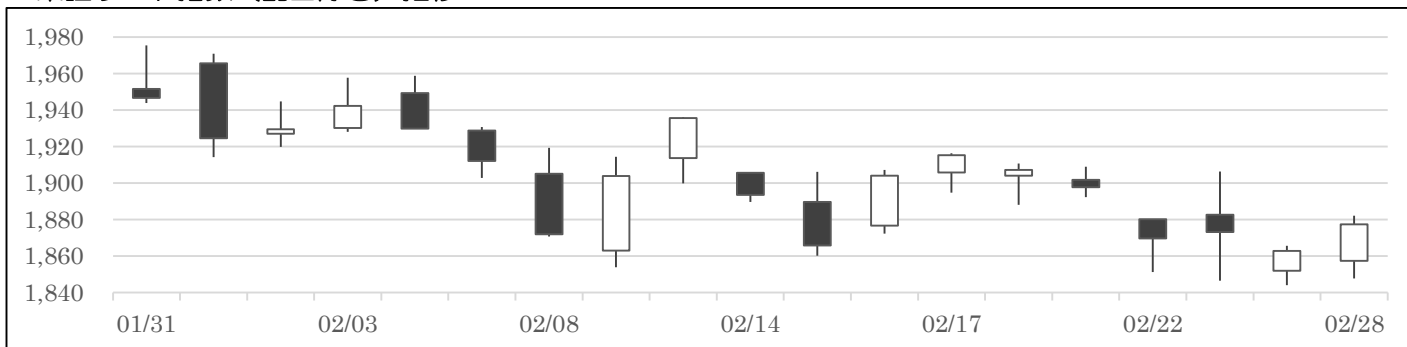
- ① 日本 10年国債利回りは、レンジ内推移を予想。原油価格の上昇や供給制約による価格転嫁の値上げは継続するが、ウクライナ情勢の不透明感およびロシア制裁の世界経済への懸念から長期金利は横ばい圏推移を想定。
- ② 米国 10年国債利回りは、レンジ内推移を予想。インフレ退治のための米金融政策正常化は継続し、利上げの影響の大きい短期金利は上昇するが、10年国債利回りはロシアへの経済制裁の影響を懸念し、当面は2%前後の推移を見込む。ウクライナへの侵攻が決着した以降は、長期金利の緩やかな上昇を想定。

(今月の予想レンジ) 日本 10年国債利回り 0.10 ~ 0.20% 米国 10年国債利回り 1.70 ~ 2.20 %

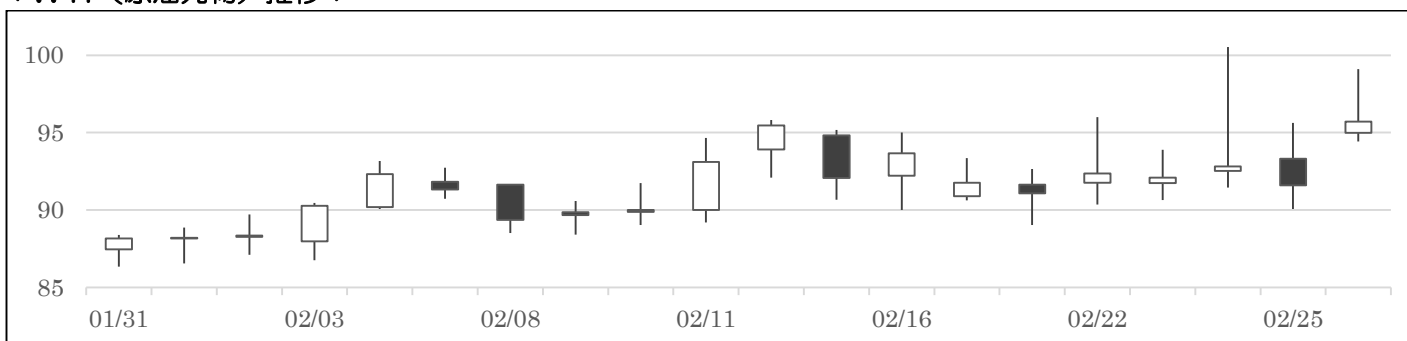
## 5. その他「リート、商品」〈月末配値または終値及び前月騰落率〉

	リート（配当除き）			商品（米ドル建）	
	東証リート指数	S&P 米国リート指数	S&P 豪州リート指数	原油 WTI 先物	金 COMEX 先物
指数（配当除き）	1,877.38	389.38	167.8	95.72	1,900.70
前月騰落率	-3.57%	-1.66%	-0.02%	8.59%	5.81%

### 〈東証リート指数（配当除き）推移〉



### 〈WTI（原油先物）推移〉



（出所）：QUICK のデータを基に静銀ティーム証券が作成

### 〈先月の回顧〉

- ① Jリート（日本の不動産投資信託）市場の東証リート指数は、前月比▲69.43 ポイント低下（騰落率 ▲3.57%、月末終値 1,877 ポイント）。インフレおよび金融引き締め懸念の高まりに加え、ウクライナ情勢の緊迫化から 14 日には日銀が昨年 3 月以来となるリート買い入れを実施。ロシア軍のウクライナ侵攻以降は、国内長期金利の低下を受けリートは下げ止まりの展開。
- ② WTI（原油先物）は、前月比+7.5 ドル上昇（騰落率+8.6%、月末終値 95.72 ドル）。月初の「OPEC プラス」会合で現行の緩やかな増産ペース維持の方針を決定したが、一部の産油国では生産能力低下による供給不足が常態化。ウクライナ情勢の緊迫化から WTI は 1 バレル 95 ドル台まで上昇。3 月 1 日に国際エネルギー機関（IEA）が加盟国備蓄の石油 6 千万バレルの協調放出を発表したが、量不足との見方から WTI は日本時間 3 日には一時 116 ドル台まで上昇。

### 〈今後の見通し〉

- ① 東証リート指数は軟調地合いの展開を予想。ウクライナ情勢の悪化から長期金利の低下傾向は支援材料だが、オミクロン型の感染者数にはピークアウト感が出始めたが高止まりの状態、行動制限緩和は見通せない状況。
- ② WTI（原油先物）は上昇を予想。世界生産量の約 1 割を占めるロシアに対し、欧米はエネルギー取引の資金決済を現状では認める方針だが、先行きは不透明かつ経済制裁は拡大の方向性から、原油価格上昇の可能性は高い。しかし、米国とイランの核合意の再構築に向けた間接協議が大詰めを迎えており、イランへの制裁解除で原油輸出再開となれば、原油上昇に歯止め。

（今月の予想レンジ） J リート 1,850 ～ 2,000 ポイント WTI 90 ～ 120 ドル

## 6. 2022年3月のスケジュール

日本		米国		その他	
8日	1月国際収支・貿易収支	4日	雇用統計	2日	豪州 10-12 月期四半期 GDP
9日	10-12 月期四半期実質 GDP	10日	2月消費者物価指数	4日	ブラジル 10-12 月期四半期 GDP
17日	1月機械受注	16日	2月小売売上高	8日	ユーロ 10-12 月期四半期域内 GDP
17-18日	日銀・金融政策決定会合	16日	FOMC	16日	ブラジル中央銀行政策金利
18日	2月全国消費者物価指数	23日	2月新築住宅販売件数	18日	ロシア中銀政策金利
31日	2月鉱工業生産（速報値）	31日	2月個人消費支出	31日	イギリス 10-12 月期四半期 GDP

（出所）：各種報道機関等の情報を基に静銀ティーム証券が作成

## 7. 事業所案内

支店名	住所	電話番号	支店名	住所	電話番号
<b>静岡県</b>					
本社	〒420-0853 静岡市葵区追手町1番13号 （アゴラ静岡4F）	0120-23-1184	浜松支店	〒430-0944 浜松市中区田町322番地の7 （アゴラ浜松2F）	053-458-7700
本店営業部	〒420-0853 静岡市葵区追手町1番13号 （静岡銀行呉服町支店2F）	054-255-7511	掛川支店	〒436-0056 掛川市中央1丁目2番地の10 （静岡銀行掛川支店2F）	0537-22-0080
静岡駅南支店	〒422-8067 静岡市駿河区南町11番1号 （静銀・中京銀静岡駅南ビル2F）	054-282-5700	磐田支店	〒438-0073 磐田市二之宮東1番地1 （静岡銀行磐田支店2F）	0538-36-1411
清水支店	〒424-0812 静岡市清水区小芝町2番1号 （静岡銀行清水中央支店2F）	054-367-2000	浜松西支店	〒432-8061 浜松市西区入野町9784番地の1 （静岡銀行入野支店1F）	053-449-5500
藤枝支店	〒426-0034 藤枝市駅前1丁目6番4号 （静岡銀行藤枝駅支店2F）	054-645-2110	浜松北支店	〒433-8114 浜松市中区葵東1丁目5番2号 （静岡銀行葵町支店2F）	053-420-1851
島田支店	〒427-0022 島田市本通3丁目6番の2 （静岡銀行島田支店1F）	0547-34-5040	浜北中央支店	〒434-0038 浜松市浜北区貴布祢318番地の1 （静岡銀行浜北支店2F）	053-586-7811
<b>神奈川県</b>					
沼津支店	〒410-0055 沼津市高島本町1番地の1 （静岡銀行沼津駅北支店2F）	055-921-1811	横浜支店	〒220-0011 横浜市西区高島2丁目19番12号 （スカイビル22階）	045-548-4888
熱海支店	〒413-0013 熱海市銀座町14番8号 （静岡銀行熱海支店3F）	0557-83-5081	横浜支店 小田原営業所	〒250-0011 小田原市栄町1丁目1番15号 （ミナカ小田原3階）	0465-46-8113
<b>山梨県</b>					
三島支店	〒411-0838 三島市中田町10番29号 （静岡銀行三島支店2F）	055-972-9100	山梨本店	〒400-0031 甲府市丸の内1丁目20番8号 （山梨中央銀行本店2階）	055-244-7821
富士支店	〒417-0055 富士市永田町1丁目70番地 （静岡銀行富士中央支店2F）	0545-51-2211			

【作成】静銀ティーム証券(株) 商品部

佐野 寿宏（公益社団法人日本証券アナリスト協会 認定アナリスト・日本FP協会認定CFP/1級FP技能士）

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために静銀ティーエム証券が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通し不確実分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の静銀ティーエム証券商品部の見解です。また、静銀ティーエム証券が取り扱う商品における投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

### ● 投資信託にかかるご注意

#### ◆ お客様にご負担いただく費用

直接ご負担いただく費用 ・ 申込手数料 上限 3.30% (税込) ・ 信託財産留保額 上限 0.5%

間接的にご負担いただく費用 ・ 信託報酬 上限 2.42% (税込) ・ その他の費用 監査報酬、売買委託手数料等

※「その他の費用」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示できません。

また、費用等の合計額につきましても、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので表示できません。

※上記の費用の料率につきましては、当社が販売する投資信託のうち、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※外貨建て外国投資信託の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、当社が決定した適用為替によるものとします。

#### ◆ 投資信託のリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や債券、REIT、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落（価格変動リスク）や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化（信用リスク）、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動（為替リスク）等の影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。ファンドによっては、換金できない期間がある場合や、1日あたりの換金額が制限される場合があります。

詳細は各ファンドの契約締結前交付書面（投資信託説明書（交付目論見書）および補完書面）をご確認ください。

### ● 上場有価証券等にかかるご注意

#### ◆ お客様にご負担いただく費用

上場有価証券等の売買にあたっては以下の手数料をいただきます。

・ 日本株式 約定代金に対して税込み最大 1.21% (最低料金 2,750 円)

・ 新株予約権付社債 約定代金に対して税込み最大 1.21% (最低料金 2,750 円)

・ 外国株式 約定代金に対して税込み最大 1.1%

#### ◆ 上場有価証券等のリスクについて

株式相場、金利水準、為替相場等の変動等によって上場有価証券等の価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況の変化によって上場有価証券等の価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等のお取引の際は、あらかじめ上場有価証券等書面をよくお読みください。

### ● 円貨建て・外貨建て債券にかかるご注意

#### ◆ お客様にご負担いただく費用

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外貨建て債券の売買、償還等にあたり円貨と外貨を交換する際には、当社が決定した為替レートによるものとします。

#### ◆ 債券のリスクについて

債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。したがって売却の場合は売却損が生じるおそれがあります。

外貨建て債券は為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。債券の発行者等の業務や財産の状況の変化によって債券の価格が変動し、売却損が生じるおそれがあります。

上記は、債券のすべてのリスクを表記したものではありませんので、お取引の際は、あらかじめ契約締結前交付書面をよくお読みください。

# SHIZUGIN TM SECURITIES



**静岡ディーエム証券株式会社**

静岡市追手町1番13号(アゴラ静岡4階) 〒420-0853

TEL.(054)254-6111 FAX.(054)205-1925

URL <http://www.shizuginm.co.jp/>